

- 志望順位別でみる新入生の進学行動と進学後の計画
- FD活動について
- スタッフから一言



## 志望順位別でみる新入生の進学行動と進学後の計画

かつて教育社会学者のMartin Trow（1976）は、高等教育がエリート段階からマス段階、さらにユニバーサル段階へと拡大することにしがたい、大学進学は「少数人の特権」より「万人の義務」に変化し、大学入学に対する自明性と強制性が付与され、目的意識が剥奪されることになると指摘し、そのような入学方式を「不本意入学」（involuntary attendance）」と名付けました。大学・短大への進学率が50%を超えた今日において、「大学進学者の中には自ら積極的に進学を選択したのではなく、事実上『強制』されて進学した『不本意就学者』がかなり存在する」と川嶋（2006）が指摘しました。このことは本学にも当てはまります。「不本意入学」はそうした学生が大学での学びに対する意欲・関心・態度を減退させ、大学教育の阻害要因になると指摘されています。

しかし、本意かどうかはあくまでも個人の主観的意志にすぎず、客観的尺度で測るのは困難であるため、「不本意入学」に対する精確な定義は難しいと言わざるを得ません。進路研究においては、「第2志望以下」で進学したことを「不本意入学」の代理指標とするものが多いですが、本稿ではあえて「不本意入学」という言葉避け、志望順位別（「第1志望」進学と「第2志望以下」進学）で本学の学生の進学行動と進学後の計画について考察してみました。

本稿で用いられるデータは2013年7月に1年生（有効回答者1,758名）を対象に実施した新入生調査（JFS2013）のデータです。紙幅の関係で、「第2志望以下」で進学した学生を略して「第2志望進学者」と呼ぶことにします。

2013年の新入生の中に、第2志望進学者は44%を占めています。学部によってその状況がかなり異なります（図1）。第2志望進学者の中に、91%（713名）は一般入試で進学した者ですが、推薦入試を利用した学生も34名（5%）含まれています。「第2志望以下」で進学したことは高校の時の成績とは有意に関係しません。言い換えれば、第1志望ではないものの、成績が優秀である学生は本学に数多くいることです。

### （2）なぜ、またどのように本学への進学を決めたのか

小林（2000）の研究によると、不本意入学者には、①第1志望不合格型、②合格優先型、③就職優先型、④家庭の事情型（「自宅から通学できる」「学費が安い」など）、⑤学歴目的型（勉強には特に興味がなく、「親にすすめられて」とか「就職できなかった」といった理由で進学）の5つのタイプが存在しています。上記のタイプの学生は本学の第2志望進学者の中ですべて確認されましたが、第1志望不合格型と合格優先型の学生がもっとも多くなっています。例えば本学への進学理由について、第2志望進学者の中では、「信州大学の合格可能性が高かった」及び「他大学の合格可能性が低かった」との回答がそれぞれ87%と56%を占めています。それに対して、第1志望で本学に進学した学生の71%は「本学で学ぶ内容に興味があった」というポジティブな回答を示しています。注目すべきは、第1志望ではないとはいえ、家族の希望や高校の先生などの勧めで進学した割合は高くないことです。つまり、大多数の学生は自分の意思で本学に進学したことを意味しています。

### （1）第2志望進学者はどのような学生なのか

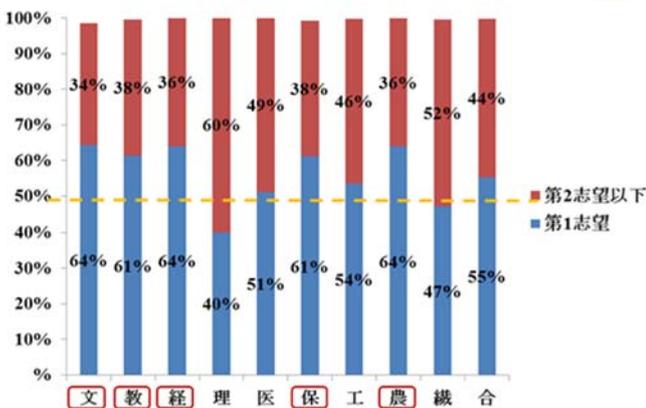


図1 志望順位別の割合

表1 進路決定のプロセス

		第1志望	第2志望以下
本学の志望順位	1学部(本学部だけ)	46%	21%
	2学部	23%	23%
	3学部以上	29%	55%
受験を決める時期	センター試験前	76%	21%
	センター試験後	24%	79%

本学への進学をどのように決めたかという進路決定のプロセスを志望順位別でみると、第1志望で進学した学生と比べ、第2志望進学者は複数の学部に入學願書を出した特徴が読み取れます。また本学の受験を決める時期について、第1志望で進学した学生の76%はセンター試験前で

あるのに対し、第2志望進学者の79%はセンター試験後であるという極めて対照的な特徴があります。このことも、本学の第2志望進学者の中に、第1志望不合格型と合格優先型の学生が多いことを物語っています。

### (3) 今後の計画はどうなっているのか

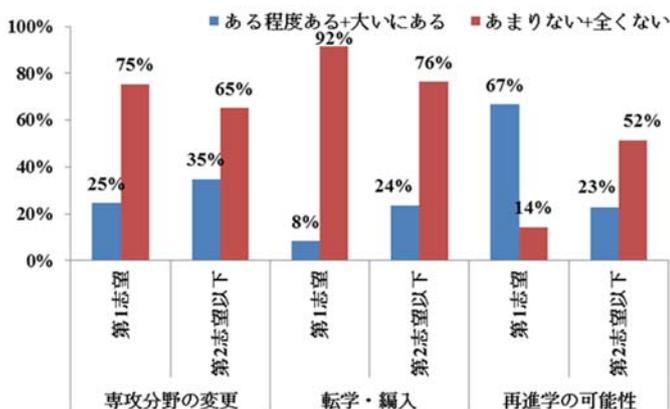


図2 志望順位別でみる今後の計画

「今後しようとする可能性の高いことがら」に関しては、第2志望進学者の中に「専攻分野を変える」可能性を示した学生は第1志望進学者より10%多く、35%に達しています。24%の第2志望進学者は「転学・編入」の可能性を示唆しています。一方、たとえ第1志望で本学に進学したとしても、進学してから半年後専攻分野の変更を考えている学生が25%に達しています。「もし大学を選び直せたら、あなたはもう一度、本学に進学しますか」という問いに対して、第2志望進学者の52%は、「進学しない」と回答しています。ただし、23%は「進学する」可能性も示唆しています。それと対照的に、第1志望で進学した学生の7割近くが再び「進学する」と答え、本学への満足度の高さを窺えます。

### (4) では、どうすればよいのか

上記のように、2013年の新入生の中に、第2志望以下で進学した学生は半数近くの44%を占めています。この割合は他大学の調査と比べ、実は高いわけではありません。18歳の時点で自分の学ぶ目的、将来に対する明確な

目標を持つ学生は決して多くないでしょう。そもそも社会が目まぐるしく変化する今日においては、長期的計画を立てること自体に無理が多いです。しかしながら、冒頭でも触れたように、目標をずっと持たないまま大学生活を継続するならば、大学での学業に支障が生じかねません。それでは大学として、何ができるのでしょうか。

一つは入学時に専攻を決めず、幅広く教養教育を行う過程で専攻を決めるというLate Specialization制度や、途中で専攻分野の変更が可能である柔軟な編入体制の導入が考えられます。

もう一つは学生の満足度を上げることです。樋口(2013)が述べているように、不本意入学者に対して、グループワークなどの「アクティブラーニングを推進する中で学び合う人間関係を築きつつ、専門知識、思考力なども含め、しっかりと学生を鍛える教育を通して、『この大学で学んでも、成果が得られる』という実感を持たせることが重要である」と思います。これはまさに現在本学が推進している改革の核心でもあります。

今回の分析は2013年という単年度の新入生調査の結果に基づいた内容です。もし進学した学生の各学年における学習行動、生活状況、成績、意識、さらに卒業時の進路と就職先の情報などのデータを統合して、さらに丹念に分析することができれば、より正確に本学の学生の大学へのコミットメント程度を把握することができます。これは、学生の学習効果を上げ、最終的には本学への満足度を向上させることにも繋がります。このようなデータの作成と統合を切に願っています。

#### 【参考文献】

マーチン・トロウ(著)、天野 郁夫・喜多村 和之(翻訳)、1976. 『高学歴社会の大学—エリートからマスへ』東京大学出版会、pp.28-37  
 濱名篤・川嶋太津夫、2006. 『初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向—』丸善株式会社、p.2  
 小林哲郎、2000. 「大学・学部への満足感」小林哲郎・高石恭子・杉原保史(編)『大学生がカウンセリングを求めるとき』ミネルヴァ書房  
 樋口健、2013. 「大学1年生の転学・退学の意向とその処方箋」ベネッセ教育研究所<http://berd.benesse.jp/berd/focus/4-koudai/activity3/> (2015年1月5日にアクセス)

李 敏

**活動報告** 大学生の心理と理解に関するFDシリーズ第3回、4回を開催しました

10月31日(金)、12月10日(木)今年度もシリーズで行っている「大学生の心理と理解に関するFD」の第3回、4回が、開催されました。

講師は、本学教育学部の鈴木俊太郎准教授が務めました。「学生と信頼関係を築く話の聴き方」をテーマとし、基本編と応用編に分けて傾聴スキルやGPAを利用した学生との履修指導面談の仕方についてFDを行いました。当日は、理学部C棟大会議室を主会場とし各地のキャンパス及び高等教育コンソーシアム信州加盟大学にも遠隔配信を行い、両日合計75名の教職員が参加しました。

★★開催報告の詳細は、高等教育研究センターのウェブサイト(<http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/rche/>)をご覧ください★★



**スタッフからひとこと**

中央教育審議会や教育再生実行会議等から教育改革の提言がなされている中、信州大学においても様々な教育改革が進行中です。これからも不断の改革が求められていくものと思われま。引き続き、学生本位の視点に立った教育改革を進めていけたらと思っています。

(追伸)4月から他大学へ異動となります。2年間お世話になりました。 (学務部学務課長 大澤和美)

